IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of

Inventors:

Takeshi TANAKA, et al.

Application No.:

New PCT National Stage Application

Filed:

March 17, 2005

For:

TERMINAL AUTHENTICATING SYSTEM AND TERMINAL

AUTHENTICATING METHOD AND TERMINAL

AUTHENTICATING SERVER

CLAIM FOR PRIORITY

Assistant Commissioner of Patents Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified application and the priority provided in 35 USC 119 is hereby claimed:

Japanese Appln. No. 2002-284334, filed September 27, 2002.

The International Bureau received the priority document within the time limit, as evidenced by the attached copy of the PCT/IB/304.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 USC 119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of this document.

Respectfully submitted,

Date: March 17, 2005

James E. Ledbetter

Meg I b C I a C I O I I

Registration No. 28,732

JEL/spp

Attorney Docket No. <u>L8638.05101</u> STEVENS DAVIS, MILLER & MOSHER, L.L.P. 1615 L STREET, NW, Suite 850 P.O. Box 34387 WASHINGTON, DC 20043-4387

WASHINGTON, DC 20043-4387 Telephone: (202) 785-0100 Facsimile: (202) 408-5200



PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NIHEI, Masayuki 6th Tomizawa Bldg. 6F, 12-5, Yotsuya 2-chome Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004 Japan



Date of mailing (day/month/year) 22 December 2003 (22.12.03)	
Applicant's or agent's file reference P62-0306	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP03/12318	International filing date (day/month/year) 26 September 2003 (26.09.03)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 27 September 2002 (27.09.02)
Applicant	

- MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al
- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the
 International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise
 indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority
 document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date

Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

27 Sept 2002 (27.09.02)

2002-284334

JP

13 Nove 2003 (13.11.03)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Patrick BLANCO (Fax 338 9090)

Facsimile No. (41-22) 338.90.90

Telephone No. (41-22) 338 8702

PCT/JP03/12318

庁 JAPAN PATENT OFFICE

26.09.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2002年 9月27日

REC'D 13 NOV 2003

出 Application Number:

特願2002-284334

[JP2002-284334]

PCT WIPO

[ST. 10/C]:

人

松下電器産業株式会社

出 願 Applicant(s):

PRIORITY

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年10月30日



【書類名】

特許願

【整理番号】

2900645204

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H04L 12/28

H04L 12/46

G06F 13/00

H04Q 7/38

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信

工業株式会社内

【氏名】

田中 武志

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信

工業株式会社内

【氏名】

荒牧 隆

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信

工業株式会社内

【氏名】

平野 純

【特許出願人】

【識別番号】

000005821

【氏名又は名称】

松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100093067

【弁理士】

【氏名又は名称】 二瓶 正敬

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 039103

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

0003222

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 端末認証システム及び端末認証方法並びに端末認証サーバ 【特許請求の範囲】

【請求項1】 移動体内に配置されている移動ネットワークに移動端末が参加 する場合、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された第1認証サーバが 、前記移動端末の認証を行うことが可能である端末認証システムにおいて、

前記移動ネットワーク内に第2認証サーバを配置し、前記第2認証サーバにおいても前記移動端末の認証が行えるよう構成されていることを特徴とする端末認証システム。

【請求項2】 前記第2認証サーバが、

前記移動端末の認証を行うことを可能とする認証手段と、

前記移動端末の認証時に参照する認証データを格納することが可能な情報格納 手段とを、

有することを特徴とする請求項1に記載の端末認証システム。

【請求項3】 前記移動端末から前記第2認証サーバに対して、認証要求が送信されるよう構成されていることを特徴とする請求項2に記載の端末認証システム。

【請求項4】 前記第2認証サーバが、前記第1認証サーバと前記第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、

前記第2認証サーバが前記移動端末から前記認証要求を受けた場合、前記第1 認証サーバとの通信が可能と判断された場合には、前記第1認証サーバに前記認 証要求を送って前記第1認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信し、

前記第1認証サーバとの通信が不可能と判断された場合には、前記認証手段を 用いて前記移動端末の認証を行うよう構成されていることを特徴とする請求項3 に記載の端末認証システム。

【請求項5】 前記第1認証サーバに前記認証要求を送って前記第1認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信した場合、前記第2認証サーバは、前記移動端末の識別情報と前記移動端末の認証結果とを関連付けて、前記情報格納手段に前記認証データとして格納するよう構成されていることを特徴とする請求項4



に記載の端末認証システム。

【請求項6】 前記第2認証サーバが、前記第1認証サーバと前記第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、

前記接続判断手段が前記第1認証サーバとの通信が可能か否かを判断し、前記 第1認証サーバとの通信が可能と判断された場合、前記第2認証サーバは、任意 のタイミングで前記第1認証サーバから前記移動端末の認証に必要となる前記認 証データを取得し、前記情報格納手段に格納するよう構成されていることを特徴 とする請求項1から5のいずれか1つに記載の端末認証システム。

【請求項7】 前記第2認証サーバは、所定のタイミングで前記第1認証サーバから前記認証データを取得し、前記情報格納手段に格納されている前記認証データを更新するよう構成されていることを特徴とする請求項6に記載の端末認証システム。

【請求項8】 前記第2認証サーバで前記移動端末の認証を行って前記移動端末の認証に失敗した場合、前記第2認証サーバは、前記第1認証サーバに前記認証要求を送って前記第1認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信するよう構成されていることを特徴とする請求項3に記載の端末認証システム。

【請求項9】 前記第2認証サーバから前記認証要求を送信した前記移動端末に対して、前記第1認証サーバ又は前記第2認証サーバで行われた認証結果が通知されるよう構成されていることを特徴とする請求項3から8のいずれか1つに記載の端末認証システム。

【請求項10】 移動体内に配置されている移動ネットワークに移動端末が参加する場合、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された第1認証サーバが、前記移動端末の認証を行うことが可能である端末認証システムにおける端末認証方法において、

前記移動ネットワーク内に配置された第2認証サーバが、前記移動端末の認証 を行うことを特徴とする端末認証方法。

【請求項11】 前記移動端末が、前記第2認証サーバに対して、認証要求を 送信することを特徴とする請求項10に記載の端末認証方法。

【請求項12】 前記第2認証サーバが前記移動端末から前記認証要求を受け

た場合、前記第1認証サーバと前記第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断し、前記第1認証サーバとの通信が可能と判断された場合には、前記第1認証サーバに前記認証要求を送って前記第1認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信し、前記第1認証サーバとの通信が不可能と判断された場合には、前記第2認証サーバが前記移動端末の認証を行うことを特徴とする請求項11に記載の端末認証方法。

【請求項13】 前記第1認証サーバに前記認証要求を送って前記第1認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信した場合、前記第2認証サーバは、前記移動端末の識別情報と前記移動端末の認証結果とを関連付けて格納することを特徴とする請求項12に記載の端末認証方法。

【請求項14】 前記第2認証サーバが、前記第1認証サーバと前記第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断し、前記第1認証サーバとの通信が可能と判断された場合には、任意のタイミングで前記第1認証サーバから前記移動端末の認証に必要となる前記認証データを取得し格納することを特徴とする請求項11から13のいずれか1つに記載の端末認証方法。

【請求項15】 前記第2認証サーバが、所定のタイミングで前記第1認証サーバから前記認証データを取得し、前記第2認証サーバに格納されている前記認証データを更新することを特徴とする請求項14に記載の端末認証方法。

【請求項16】 前記第2認証サーバで前記移動端末の認証を行って前記移動端末の認証に失敗した場合に、前記第2認証サーバから前記第1認証サーバに前記認証要求を送り、前記第1認証サーバで認証を行い、前記第1認証サーバから前記第2認証サーバに前記移動端末の認証結果を送信することを特徴とする請求項11に記載の端末認証方法。

【請求項17】 前記第2認証サーバが、前記認証要求を送信した前記移動端末に対して、前記第1認証サーバ又は前記第2認証サーバで行われた認証結果を通知することを特徴とする請求項11から16のいずれか1つに記載の端末認証方法。

【請求項18】 移動体内に配置されている移動ネットワークに移動端末が参加する場合、前記移動端末の認証を行うことが可能である端末認証サーバにおい



前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとは別に、 前記移動ネットワーク内に配置されることを特徴とする端末認証サーバ。

【請求項19】 前記移動端末の認証を行うことを可能とする認証手段と、 前記移動端末の認証時に参照する認証データを格納することが可能な情報格納 手段とを、

有することを特徴とする請求項18に記載の端末認証サーバ。

【請求項20】 前記移動端末から認証要求を受信することを特徴とする請求項19に記載の端末認証サーバ。

【請求項21】 前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証 サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、

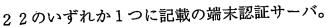
前記移動端末から前記認証要求を受けた場合、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとの通信が可能と判断された場合には、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバに前記認証要求を送って、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信し、

前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとの通信が 不可能と判断された場合には、前記認証手段を用いて前記移動端末の認証を行う ことを特徴とする請求項20に記載の端末認証サーバ。

【請求項22】 前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信した場合、前記移動端末の識別情報と前記移動端末の認証結果とを関連付けて、前記情報格納手段に前記認証データとして格納することを特徴とする請求項21に記載の端末認証サーバ。

【請求項23】 前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、

前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとの通信が可能と判断された場合、任意のタイミングで、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバから前記移動端末の認証に必要となる前記認証データを取得し、前記情報格納手段に格納することを特徴とする請求項18から



【請求項24】 所定のタイミングで、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバから前記認証データを取得し、前記情報格納手段に格納されている前記認証データを更新することを特徴とする請求項23に記載の端末認証サーバ。

【請求項25】 前記認証手段により前記移動端末の認証を行って、前記移動端末の認証に失敗した場合、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバに前記認証要求を送って前記第1認証サーバから前記移動端末の認証結果を受信することを特徴とする請求項19に記載の端末認証サーバ。

【請求項26】 前記認証要求を送信した前記移動端末に対して、前記移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバ、又は、当該端末認証サーバで行われた認証結果を通知することを特徴とする請求項19から25のいずれか1つに記載の端末認証サーバ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、移動体内に配置されている移動ネットワークに移動端末が参加する際に認証処理を行う端末認証システム及び端末認証方法並びに端末認証サーバに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、端末がモバイルルータ下位ネットワーク(移動体内に配置される移動ネットワーク)への接続(参加)を行おうとする場合、その端末の接続の可否を決める認証処理は、移動可能なモバイルルータ下位ネットワークとは異なる地上側のホームネットワークに属する認証サーバで行われている。認証サーバ7は、端末から利用者名やパスワードなどの認証に必要となる認証データを受け、この認証データを参照し、当該端末に対して、モバイルルータ下位ネットワークへの接続の許可/不許可を決定する認証処理を行っている。

[0003]

また、例えば、(特許文献 1)には、所定の端末の認証情報を有するLAN(Local Area Network:ローカルエリアネットワーク)とは異なるLANに当該所定の端末が接続しようとした場合、所定の端末が接続を試みているLANの認証サーバが、所定の端末の認証情報を有するLANの認証サーバに対して、所定の端末の認証を依頼し、所定の端末がLANに接続する権利を有しているか否かを判断する方法が開示されている。

[0004]

【特許文献1】

特開平10-70540号公報(段落 [0014]~ [0067]、 図1、図2、図5)

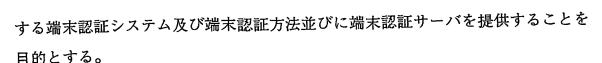
[0005]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、モバイルルータは移動可能であり、かつ、アクセス基地局と無線通信によって接続する。したがって、モバイルルータとアクセス基地局との間の接続は不安定であり、一時的に接続が利用できなくなってしまうことが頻繁に起きる。このように、接続が利用不可能となってしまった状態では、モバイルルータ下位ネットワーク(移動ネットワーク)は、ホームネットワーク上の認証サーバに対して、端末の認証を依頼することができず、端末の認証は不可能となってしまう。したがって、モバイルルータ下位ネットワークへの接続を試みている端末は、モバイルルータがアクセス基地局と接続できるようになるまでの間、モバイルルータ下位ネットワークへの接続(参加)ができないという問題がある。また、モバイルルータ下位ネットワークが移動し、ホームネットワークから離れた場合には、モバイルルータ下位ネットワークとホームネットワーク上の認証サーバとの距離は広がり、認証における時間やトラフィックなどが増大してしまうという問題がある。

[0006]

上記課題を解決するため、本発明では、移動するモバイルルータと地上側のアクセス基地局との接続が不安定又は不可能な場合でも、モバイルルータ下位ネットワークへの接続(参加)を試みている端末の認証を効率良く行うことを可能と



[0007]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、本発明の端末認証システムでは、移動体内に配置されている移動ネットワーク(モバイルルータ下位ネットワーク)から離れた場所に配置された第1認証サーバ(認証サーバ)とは別に、第2認証サーバ(下位認証サーバ)を移動ネットワーク内に配置し、第2認証サーバにおいても移動端末(端末)の認証が行えるよう構成されている。

この構成により、移動するモバイルルータと地上側のアクセス基地局との接続が不安定又は不可能な場合でも、移動ネットワークへの接続(参加)を試みている端末の認証を効率良く行うことが可能となる。

[0008]

さらに、本発明の端末認証システムでは、第2認証サーバが、移動端末の認証 を行うことを可能とする認証手段と、移動端末の認証時に参照する認証データを 格納することが可能な情報格納手段とを有している。

この構成により、移動ネットワークに属し、移動体と共に移動する第2認証サーバで確実に認証処理を行うことが可能となる。

[0009]

さらに、本発明の端末認証システムでは、移動端末から第2認証サーバに対して、認証要求が送信されるよう構成されている。

この構成により、第2認証サーバが、移動ネットワークへの参加を試みている 移動端末の存在を確実に認識できるようになる。

[0010]

さらに、本発明の端末認証システムでは、第2認証サーバが、第1認証サーバ と第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、第2認 証サーバが移動端末から認証要求を受けた場合、第1認証サーバとの通信が可能 と判断された場合には第1認証サーバに認証要求を送って第1認証サーバから移 動端末の認証結果を受信し、第1認証サーバとの通信が不可能と判断された場合 には認証手段を用いて移動端末の認証を行うよう構成されている。

この構成により、第1認証サーバにおける認証が可能な場合には、第1認証サーバで認証を行い、第1認証サーバでの認証が不可能な場合のみ、第2認証サーバで認証を行うようにすることが可能となる。

[0011]

さらに、本発明の端末認証システムでは、第1認証サーバに認証要求を送って 第1認証サーバから移動端末の認証結果を受信した場合、第2認証サーバは、移 動端末の識別情報と移動端末の認証結果とを関連付けて、情報格納手段に認証デ ータとして格納するよう構成されている。

この構成により、第2認証サーバは、第1認証サーバで認証に成功した移動端末を把握することが可能となり、次回以降、当該移動端末の認証を第2認証サーバで行えるようになる。

[0012]

さらに、本発明の端末認証システムでは、第2認証サーバが、第1認証サーバと第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、接続判断手段が第1認証サーバとの通信が可能か否かを判断し、第1認証サーバとの通信が可能と判断された場合、第2認証サーバは、任意のタイミングで第1認証サーバから移動端末の認証に必要となる認証データを取得し、情報格納手段に格納するよう構成されている。

この構成により、第2認証サーバは、第1認証サーバとの通信が可能な状態の ときに、端末の認証に必要な情報をあらかじめ第1認証サーバから取得できるよ うになる。

[0013]

さらに、本発明の端末認証システムでは、第2認証サーバは、所定のタイミングで第1認証サーバから認証データを取得し、情報格納手段に格納されている認証データを更新するよう構成されている。

この構成により、第2認証サーバは、第1認証サーバとの同期を図ることが可能となり、第2認証サーバは、常に第1認証サーバが格納する最新の情報を取得することが可能となる。



さらに、本発明の端末認証システムでは、第2認証サーバで移動端末の認証を 行って移動端末の認証に失敗した場合、第2認証サーバは、第1認証サーバに認 証要求を送って第1認証サーバから移動端末の認証結果を受信するよう構成され ている。

この構成により、なるべく第2認証サーバで認証を行い、認証に失敗した場合のみ第1認証サーバで、確実な認証処理を再度行うことによって、時間やトラフィックの削減を図ることが可能となる。

[0015]

さらに、本発明の端末認証システムでは、第2認証サーバから認証要求を送信 した移動端末に対して、第1認証サーバ又は第2認証サーバで行われた認証結果 が通知されるよう構成されている。

この構成により、第1認証サーバ又は第2認証サーバで行われた認証結果が、 第2認証サーバから移動端末に対して通知されるようにすることが可能となり、 第2認証サーバが、すべての端末の認証結果を把握できるようになる。

[0016]

また、上記目的を達成するため、本発明の端末認証方法では、移動体内に配置されている移動ネットワークに移動端末が参加する場合、移動ネットワークから離れた場所に配置された第1認証サーバとは別に、移動ネットワーク内に配置された第2認証サーバが、移動端末の認証を行うようにしている。

これにより、移動するモバイルルータと地上側のアクセス基地局との接続が不 安定又は不可能な場合でも、移動ネットワークへの接続(参加)を試みている端 末の認証を効率良く行うことが可能となる。

[0017]

さらに、本発明の端末認証方法では、移動端末が、第2認証サーバに対して、 認証要求を送信するようにしている。

これにより、第2認証サーバが、移動ネットワークへの参加を試みている移動 端末の存在を確実に認識できるようになる。

[0018]

さらに、本発明の端末認証方法では、第2認証サーバが移動端末から認証要求 を受けた場合、第1認証サーバと第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断し 、第1認証サーバとの通信が可能と判断された場合には第1認証サーバに認証要 求を送って第1認証サーバから移動端末の認証結果を受信し、第1認証サーバと の通信が不可能と判断された場合には第2認証サーバが移動端末の認証を行うよ うにしている。

これにより、第1認証サーバにおける認証が可能な場合には、第1認証サーバで認証を行い、第1認証サーバでの認証が不可能な場合のみ、第2認証サーバで認証を行うようにすることが可能となる。

[0019]

さらに、本発明の端末認証方法では、第1認証サーバに認証要求を送って第1 認証サーバから移動端末の認証結果を受信した場合、第2認証サーバは、移動端 末の識別情報と移動端末の認証結果とを関連付けて格納するようにしている。

これにより、第2認証サーバは、第1認証サーバで認証に成功した移動端末を 把握することが可能となり、次回以降、当該移動端末の認証を第2認証サーバで 行えるようになる。

[0020]

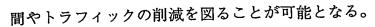
さらに、本発明の端末認証方法では、第2認証サーバが、第1認証サーバと第2認証サーバとの通信が可能か否かを判断し、第1認証サーバとの通信が可能と判断された場合には、任意のタイミングで第1認証サーバから移動端末の認証に必要となる認証データを取得し格納するようにしている。

これにより、第2認証サーバは、第1認証サーバとの通信が可能な状態のときに、端末の認証に必要な情報をあらかじめ第1認証サーバから取得できるようになる。

[0021]

さらに、本発明の端末認証方法では、第2認証サーバが、所定のタイミングで 第1認証サーバから認証データを取得し、第2認証サーバに格納されている認証 データを更新するようにしている。

これにより、第1認証サーバで、確実な認証処理を再度行うことによって、時



[0022]

さらに、本発明の端末認証方法では、第2認証サーバが、認証要求を送信した 移動端末に対して、第1認証サーバ又は第2認証サーバで行われた認証結果を通 知するようにしている。

これにより、第1認証サーバ又は第2認証サーバで行われた認証結果が、第2 認証サーバから移動端末に対して通知されるようにすることが可能となり、第2 認証サーバが、すべての端末の認証結果を把握できるようになる。

[0023]

また、上記目的を達成するため、本発明の端末認証サーバは、移動体内に配置されている移動ネットワークに移動端末が参加する場合、移動端末の認証を行うことが可能な端末認証サーバであり、移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとは別に、移動ネットワーク内に配置されるよう構成されている。

この構成により、移動するモバイルルータと地上側のアクセス基地局との接続が不安定又は不可能な場合でも、移動ネットワークへの接続(参加)を試みている端末の認証を効率良く行うことが可能となる。

[0024]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、移動端末の認証を行うことを可能とする認証手段と、移動端末の認証時に参照する認証データを格納することが可能な情報格納手段とを有している。

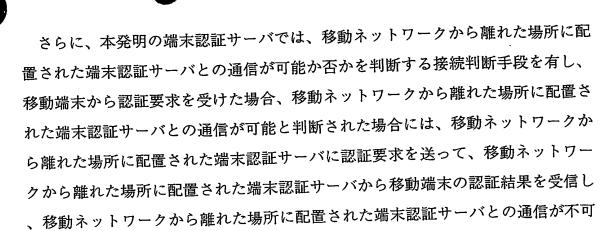
この構成により、移動ネットワークに属し、移動体と共に移動する端末認証サーバで確実に認証処理を行うことが可能となる。

[0025]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、移動端末から認証要求を受信するよう 構成されている。

この構成により、移動ネットワーク内の端末認証サーバが、移動ネットワーク への参加を試みている移動端末の存在を確実に認識できるようになる。

[0026]



ている。 この構成により、ホームネットワークに属する端末認証サーバにおける認証が 可能な場合には、ホームネットワークに属する端末認証サーバで認証を行い、ホ ームネットワークに属する端末認証サーバでの認証が不可能な場合のみ、移動ネ ットワーク内の端末認証サーバで認証を行うようにすることが可能となる。

能と判断された場合には、認証手段を用いて移動端末の認証を行うよう構成され

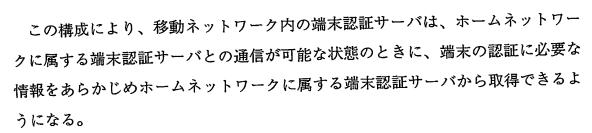
[0027]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバから移動端末の認証結果を受信した場合、移動端末の識別情報と移動端末の認証結果とを関連付けて、情報格納手段に認証データとして格納するよう構成されている。

この構成により、移動ネットワーク内の端末認証サーバは、ホームネットワークに属する端末認証サーバで認証に成功した移動端末を把握することが可能となり、次回以降、当該移動端末の認証を移動ネットワーク内の端末認証サーバで行えるようになる。

[0028]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとの通信が可能か否かを判断する接続判断手段を有し、 移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバとの通信が可能と 判断された場合、任意のタイミングで、移動ネットワークから離れた場所に配置 された端末認証サーバから移動端末の認証に必要となる認証データを取得し、情報格納手段に格納する構成されている。



[0029]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、所定のタイミングで、移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバから認証データを取得し、情報格納手段に格納されている前記認証データを更新するよう構成されている。

この構成により、移動ネットワーク内の端末認証サーバは、ホームネットワークに属する端末認証サーバとの同期を図ることが可能となり、移動ネットワーク内の端末認証サーバは、常にホームネットワークに属する端末認証サーバが格納する最新の情報を取得することが可能となる。

[0030]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、認証手段により移動端末の認証を行って、移動端末の認証に失敗した場合、移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバに認証要求を送って端末認証サーバから移動端末の認証結果を受信するよう構成されている。

この構成により、なるべく移動ネットワーク内の端末認証サーバで認証を行い、認証に失敗した場合のみホームネットワークに属する端末認証サーバで、確実な認証処理を再度行うことによって、時間やトラフィックの削減を図ることが可能となる。

[0031]

さらに、本発明の端末認証サーバでは、認証要求を送信した移動端末に対して 、移動ネットワークから離れた場所に配置された端末認証サーバ、又は、当該端 末認証サーバで行われた認証結果を通知するよう構成されている。

この構成により、ホームネットワークに属する端末認証サーバ又は移動ネットワーク内の端末認証サーバで行われた認証結果が、移動ネットワーク内の端末認証サーバから移動端末に対して通知されるようにすることが可能となり、移動ネットワーク内の端末認証サーバが、すべての端末の認証結果を把握できるように



[0032]

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながら、本発明の実施の形態について説明する。図1は、本発明の実施の形態を示すネットワーク構成図である。図1に示すネットワークは、公衆網1、ホームネットワーク2、アクセスネットワーク3、モバイルルータ下位ネットワーク4、ホームネットワーク2と接続するモバイルルータアクセス基地局5、アクセスネットワーク3と接続するモバイルルータアクセス基地局6、ホームネットワーク2に接続する認証サーバ7、モバイルルータ下位ネットワーク4と接続するモバイルルータ10により構成される。

[0033]

モバイルルータ下位ネットワーク4は、例えば、移動可能な乗り物などの移動体内に配置されているものであり、モバイルルータ10を介してモバイルルータアクセス基地局5、6と無線通信による接続が可能である。すなわち、モバイルルータ10とモバイルルータアクセス基地局5とが無線通信によって接続している場合には、モバイルルータ下位ネットワーク4は、モバイルルータ10、モバイルルータアクセス基地局5、ホームネットワーク2を経由して、公衆網1と接続可能とであり、モバイルルータ10とモバイルルータアクセス基地局6とが無線通信によって接続している場合には、モバイルルータ下位ネットワーク4は、モバイルルータ10、モバイルルータアクセス基地局6、アクセスネットワーク3を経由して、公衆網1と接続可能である。なお、図1において、アクセスネットワーク3、モバイルルータアクセス基地局5、6はそれぞれ1つずつ図示されているが、複数配置することも可能である。

[0034]

また、モバイルルータ下位ネットワーク4は、端末アクセス基地局11、モバイルルータ下位ネットワーク4上の下位認証サーバ12、複数の端末13(図1では、端末13a、13bの2つの端末13が図示されている)により構成されている。端末アクセス基地局11、モバイルルータ下位ネットワーク4上の下位認証サーバ12は、モバイルルータ10と接続されており、また、端末13は、

端末アクセス基地局11との無線通信を介して、モバイルルータ10や下位認証 サーバ12への接続が可能であり、さらには、モバイルルータ10からホームネットワーク2やアクセスネットワーク3を経由して、公衆網1への接続が可能で ある。

[0035]

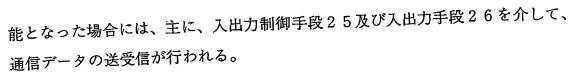
モバイルルータ10及びモバイルルータ下位ネットワーク4は、本来ホームネットワーク2に所属し、管理されており、端末13がモバイルルータ下位ネットワーク4に接続する権利を有するか否かの確認(認証)は、認証サーバ7によって行われる。また、認証サーバ7には、この認証処理を行うための認証データ(利用者名やパスワードなど)が格納されている。

[0036]

次に、図1に示す端末13の内部構成の一例について説明する。図2は、本発明の実施の形態のネットワークに配置されている端末の内部構成を示すブロック図である。なお、図1に示されている端末13は、図2に示す内部構成を有している。図2に示す端末13は、無線通信手段20、通信制御手段21、送信手段22、受信手段23、情報格納手段24、入出力制御手段25、入出力手段26により構成される。

[0037]

無線通信手段20及び通信制御手段21は、端末アクセス基地局11などの端末13外部の通信装置との通信を行うことを可能とするものである。無線通信手段20がデータを受信した場合、その受信データは、通信制御手段21を経由して受信手段23に供給され、さらに、受信データは、受信手段23から情報格納手段24や入出力制御手段25に供給可能なようになっている。また、情報格納手段24には、MACアドレスなどの端末IDや認証データが格納されており、例えば、認証サーバ7や下位認証サーバ12に認証要求を送信する場合、送信手段22は、通信制御手段21及び無線通信手段20を通じて、これらの端末IDや認証データを外部に送信することが可能である。また、入出力制御手段25及び入出力手段26は、入力データの送信や受信データの出力を可能とするものであり、認証に成功して、端末13がモバイルルータ下位ネットワーク4に接続可



[0038]

次に、図1に示すモバイルルータ10の内部構成の一例について説明する。図3は、本発明の実施の形態のネットワークに配置されているモバイルルータの内部構成を示すブロック図である。なお、図1に示されているモバイルルータ10は、図3に示す内部構成を有している。図3に示すモバイルルータ10は、ローカル通信手段31、ローカル通信制御手段32、外部接続検知結果送信手段33、外部接続検知手段34、通信制御手段35、無線通信手段36、経路制御手段37により構成される。

[0039]

無線通信手段36及び通信制御手段35は、モバイルルータアクセス基地局5、6などのモバイルルータ10外部の通信装置との通信を行うことを可能とするものである。また、外部接続検知手段34は、無線通信手段36がモバイルルータ10外部との無線接続が利用可能かを検知し、その外部接続検知結果を経路制御手段37及び外部接続検知結果送信手段33に伝達するものである。

[0040]

外部接続検知結果送信手段33は、ローカル通信制御手段32を介してローカル通信手段31と接続し、外部接続検知結果をLAN30上に出力する。このLAN30には、端末アクセス基地局11や下位認証サーバ12が接続しており、外部接続検知結果送信手段33から下位認証サーバ12に対して、外部接続検知結果を伝達することが可能である。

[0041]

また、ローカル通信制御手段32は、ローカル通信手段31を介して、LAN 30に接続する端末アクセス基地局11や下位認証サーバ12、さらには、端末 アクセス基地局11に接続する端末13から、モバイルルータ下位ネットワーク 4外部への送信データを受信することが可能である。経路制御手段37は、ローカル通信制御手段32が受信した当該送信データに対して適切に経路制御を行い、経路制御された当該送信データは、通信制御手段35及び無線通信手段36を



介してモバイルルータ10外部の通信装置に無線通信によって伝送される。また、無線通信手段36及び通信制御手段35を介してモバイルルータ下位ネットワーク4外部から受信した受信データに関しても、同様に経路制御手段37が適切に経路制御を行い、ローカル通信制御手段32及びローカル通信手段31を介してLAN30上に伝送される。

[0042]

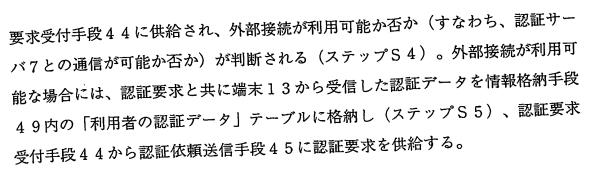
次に、図1に示す下位認証サーバ12の内部構成の一例について説明する。図4は、本発明の実施の形態のネットワークに配置されている下位認証サーバの内部構成を示すブロック図である。なお、図1に示されている下位認証サーバ12は、図4に示す内部構成を有している。図4に示す下位認証サーバ12は、ローカル通信手段41、ローカル通信制御手段42、外部接続検知結果受信手段43、認証要求受付手段44、認証依頼送信手段45、認証結果受信手段46、認証結果送信手段47、認証データ比較手段48、情報格納手段49により構成される。

[0043]

また、図5は、図4に示す下位認証サーバの動作を説明するためのフローチャートである。以下、図5を参照しながら下位認証サーバ12の動作について説明する。まず、下位認証サーバ12は、移動ネットワークに参加しようとしている端末13から、当該端末13の端末ID及びこの端末13の利用者名とパスワードを含む認証データを認証要求として受信する(ステップS2)。一方で、下位認証サーバ12は、LAN30を経由してモバイルルータ10から送信されてくる外部接続検知結果を、ローカル通信手段41及びローカル通信制御手段42を介して、外部接続検知結果受信手段43により受信する(ステップS3)。なお、下位認証サーバ12は、端末13から認証要求を受けた場合にのみ、モバイルルータ10に対して外部接続検知結果を要求するようにすることも可能であり、また、定期的にモバイルルータ10から外部接続検知結果の取得を行うようにすることも可能である。

[0044]

外部接続検知結果受信手段43によって受信された外部接続検知結果は、認証



[0045]

認証依頼送信手段45は、ローカル通信制御手段42及びローカル通信手段41、LAN30、モバイルルータ10を介して(モバイルルータ10が、アクセスネットワーク3に接続するモバイルルータアクセス基地局6と通信を行っている場合には、さらに、アクセスネットワーク3及び公衆網1を介して)、ホームネットワーク2上の認証サーバ7に対して、当該認証要求を送信し(ステップS6)、認証サーバ7における認証を依頼する。

[0046]

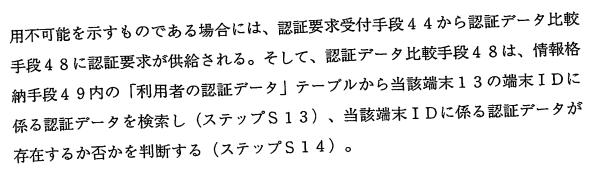
認証サーバ7では、当該認証要求に係る認証が行われ、下位認証サーバ12は、その認証結果をLAN30、ローカル通信手段41及びローカル通信制御手段42を介して、認証結果受信手段46によって受信する(ステップS7)。そして、認証結果受信手段46で受信した認証結果が、端末13に接続許可を与えるものであるか否かを判断し(ステップS8)、端末13に接続許可を与えるものである場合には、接続許可を与える端末13の端末IDを情報格納手段49内の「認証した利用者の端末ID」テーブルに格納する(ステップS9)。これにより、情報格納手段49には、接続許可を与える(すなわち、認証に成功した)端末ID及びユーザIDが格納される。

[0047]

また、認証結果が端末13に接続許可を与えるものでない場合には、ステップ S5で「利用者の認証データ」テーブルに格納された利用者の認証データを削除 する (ステップS10)。そして、認証結果送信手段47は、接続の許可/不許 可を示す認証結果を端末13に対して送信する (ステップS11)。

[0048]

一方、認証要求受付手段44に供給された外部接続検知結果が、外部接続の利



[0049]

認証データが存在する場合には、さらに、情報格納手段49内の「利用者の認証データ」に登録されている認証データと、端末13から受信した認証データとが一致するか否かを比較し(ステップS15)、両者が一致するか否かを判断する(ステップS16)。両者が一致する場合には、認証結果として端末13の接続許可を設定し(ステップS17)、両者が一致しなかった場合には、認証結果として端末13の接続不許可を設定して(ステップS18)、認証結果送信手段47に対して認証結果を供給する。また、ステップS14で当該端末IDに係る認証データが見つからなかった場合には、認証結果として端末13の接続不許可を設定して(ステップS19)、認証結果送信手段47に対して認証結果を供給する。そして、認証結果送信手段47は、接続の許可/不許可を示すこれらの認証結果を端末13に対して送信する(ステップS11)。

[0050]

上記のように、本発明では、端末13がモバイルルータ下位ネットワーク4上の端末アクセス基地局11に接続する場合(端末13がモバイルルータ下位ネットワーク4に参加する場合)、端末13は、当該端末13の端末ID及びこの端末13の利用者名とパスワードを含む認証データを認証要求として、本発明で新たにモバイルルータ下位ネットワーク4上に配置した下位認証サーバ12に送信する。

[0051]

そして、モバイルルータ10がモバイルルータアクセス基地局5、6との接続が利用可能である場合、モバイルルータ下位ネットワーク4上の下位認証サーバ12は、ホームネットワーク2上の認証サーバ7で認証が行われるよう端末13の認証要求をホームネットワーク2上の認証サーバ7に送信する。そして、ホー

ムネットワーク2の認証サーバ7からの応答である認証結果が認証成功を示すものである場合には、当該端末13に係る認証データを情報格納手段49に格納する。下位認証サーバ12は、このようにして格納した認証データを用いて、次回以降の端末13の認証を行うことが可能となる。

[0052]

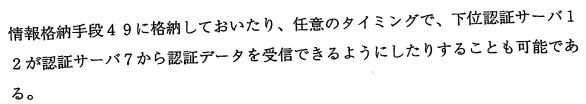
これによって、例えば、モバイルルータ10及びモバイルルータ下位ネットワーク4が高速移動をしている場合など、モバイルルータ10とモバイルルータアクセス基地局5、6との接続が切断しやすい状態にある場合、実際にモバイルルータ10とモバイルルータアクセス基地局5、6との接続が切断してしまっても、モバイルルータ下位ネットワーク4上の下位認証サーバ12で認証処理を行うことが可能となる。なお、下位認証サーバ12は、当該端末を利用する利用者の認証データや当該端末IDを格納している必要がある。したがって、特に、いったん下位認証サーバ12が属するモバイルルータ下位ネットワーク4に参加したことのある端末13が、例えば、端末アクセス基地局11との接続が切れてしまい、モバイルルータ下位ネットワーク4に再び参加しようとする場合などに有効である。

[0053]

なお、上記の実施の形態では、モバイルルータ10とモバイルルータアクセス 基地局 5、6との接続が利用可能か否かに従って、ホームネットワーク2に属する認証サーバ7で認証を行うか、モバイルルータ下位ネットワーク4に属する下位認証サーバ12で認証を行うかを決定しているが、例えば、全ての端末13の認証をまず下位認証サーバ12で行い、認証に失敗した場合のみ、ホームネットワーク2に属する認証サーバ7に認証の依頼を行うようにすることも可能である。これによって、認証に係る時間や認証サーバ12へのトラフィックを節約することが可能となる。

[0054]

また、上記の実施の形態では、下位認証サーバ12は、認証要求のあった所定 の端末から認証要求を受けたタイミングで、所定の端末に係る端末IDや利用者 情報のみを情報格納手段49に格納しているが、あらかじめ全ての認証データを



[0055]

以下、図6を参照しながら、下位認証サーバ12が、認証サーバ7から、任意のタイミングで認証データを受信できるよう構成された下位認証サーバの内部構成について説明する。図6は、本発明の実施の形態のネットワークに配置されている下位認証サーバの内部構成の別の一例を示すブロック図である。なお、図1に示されている下位認証サーバ12は、図6に示す内部構成を有している。

[0056]

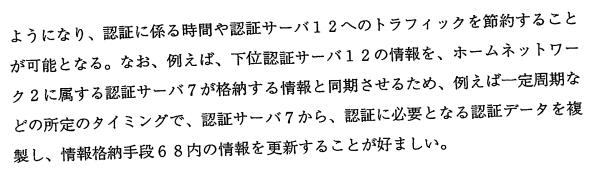
図6に示す下位認証サーバ12は、ローカル通信手段61、ローカル通信制御手段62、外部接続検知結果受信手段63、認証要求受付手段64、認証データ比較手段65、認証結果送信手段66、認証情報複製手段67、情報格納手段68により構成される。この図6に示す内部構成と図4に示す内部構成と比較すると、図6に示す下位認証サーバ12は、ホームネットワーク2上の認証サーバ7における認証結果の処理に係る手段を有さないことに特徴があることがわかる。

[0057]

また、図6に示す下位認証サーバ12は、認証情報複製手段67を有するという特徴がある。この認証情報複製手段67は、外部接続検知結果受信手段63から外部接続検知結果を取得し、外部接続が利用可能状況に基づいて、ローカル通信制御手段62、ローカル通信手段61、LAN30、モバイルルータ10などを介して、ホームネットワーク2上の認証サーバ7から、端末13の認証に必要な認証データを取得し、取得した認証データを情報格納手段68に格納することが可能なものである。

[0058]

これにより、下位認証サーバ12は、任意のタイミング(ただし、外部接続が利用可能な場合)で、認証サーバ7から、認証に必要となる認証データを取得することが可能となり、このようにして取得した認証データを参照することによって、ホームネットワーク2に属する認証サーバ7と同等の認証能力を発揮できる



[0059]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、移動体内に配置されている移動ネットワーク (モバイルルータ下位ネットワーク4) から離れた場所に配置された第1 認証サーバ (認証サーバ7) とは別に、第2認証サーバ (下位認証サーバ12) を移動ネットワーク内に配置し、第2認証サーバにおいても移動端末(端末13 a、13b) の認証が行えるようにするので、移動するモバイルルータと地上側のモバイルルータアクセス基地局との接続が不安定又は不可能な場合でも、移動ネットワークへの接続 (参加) を試みている端末の認証を効率良く行うことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態を示すネットワーク構成図

【図2】

本発明の実施の形態のネットワークに配置されている端末の内部構成を示すブロック図

【図3】

本発明の実施の形態のネットワークに配置されているモバイルルータの内部構成を示すブロック図

【図4】

本発明の実施の形態のネットワークに配置されている下位認証サーバの内部構成を示すブロック図

【図5】

図4に示す下位認証サーバの動作を説明するためのフローチャート

【図6】

本発明の実施の形態のネットワークに配置されている下位認証サーバの内部構成の別の一例を示すブロック図

【符号の説明】

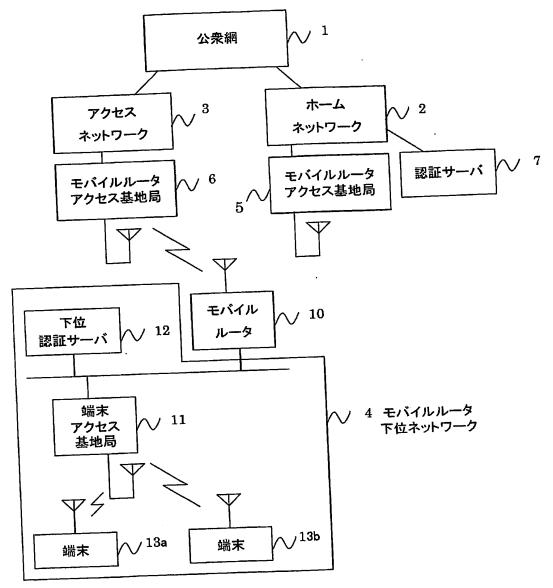
- 1 公衆網
- 2 ホームネットワーク
- 3 アクセスネットワーク
- 4 モバイルルータ下位ネットワーク (移動ネットワーク)
- 5、6 モバイルルータアクセス基地局
- 7 ホームネットワーク上の認証サーバ (第1認証サーバ)
- 10 モバイルルータ
- 11 端末アクセス基地局
- 12 モバイルルータ下位ネットワーク上の認証サーバ(第2認証サーバ)
- 13、13a、13b 端末 (移動端末)
- 20、36 無線通信手段
- 21、35 通信制御手段
- 22 送信手段
- 23 受信手段
- 24、49、68 情報格納手段
- 25 入出力制御手段
- 26 入出力手段
- 30 LAN
- 31、41、61 ローカル通信手段
- 32、42、62 ローカル通信制御手段
- 3 3 外部接続検知結果送信手段
- 3 4 外部接続検知手段
- 37 経路制御手段
- 43、63 外部接続検知結果受信手段
- 44、64 認証要求受付手段

- 4 5 認証依頼送信手段
- 4 6 認証結果受信手段
- 47、66 認証結果送信手段
- 48、65 認証データ比較手段
- 67 認証情報複製手段

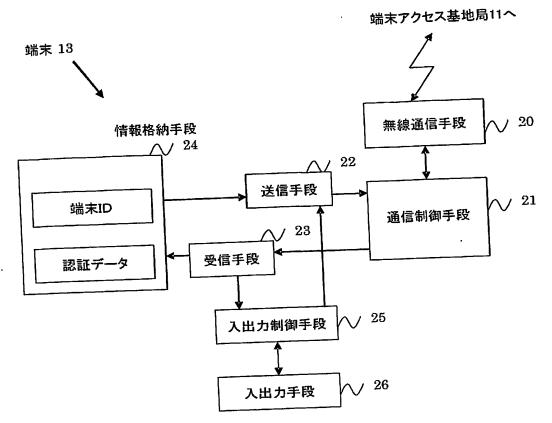


図面

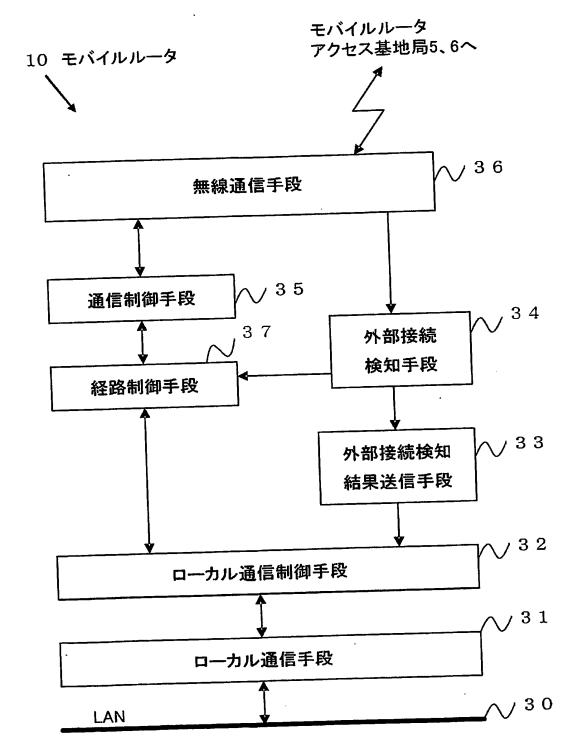
【図1】



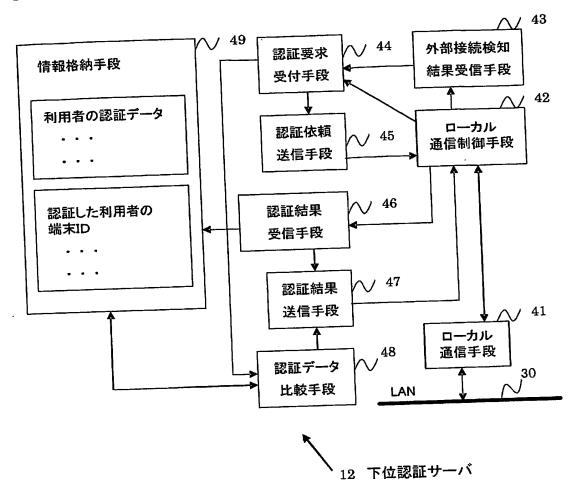


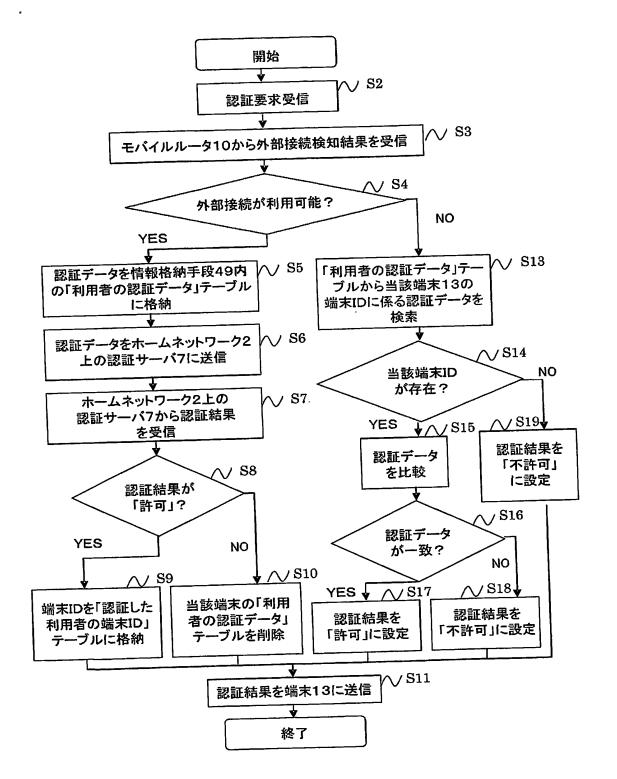




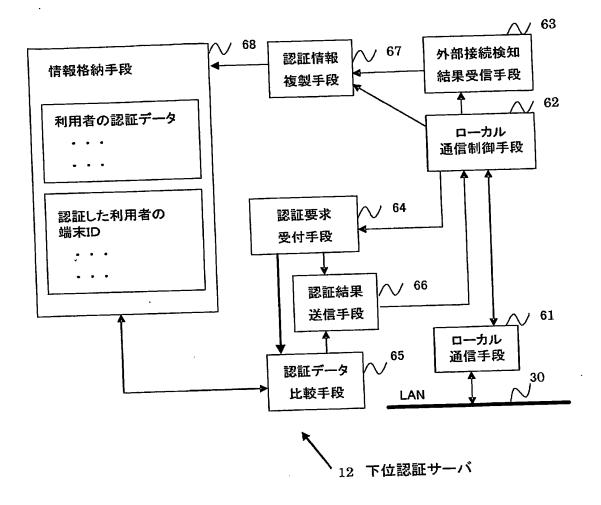








【図6】





【書類名】 要約書

【要約】

移動するモバイルルータと地上側のモバイルルータアクセス基地局と 【課題】 の接続が不安定又は不可能な場合でも、移動ネットワークへの接続(参加)を試 みている端末の認証を効率良く行う。

【解決手段】 移動体内に配置されている移動ネットワーク (モバイルルータ下 位ネットワーク4)から離れた場所に配置された第1認証サーバ(認証サーバ7) とは別に、第2認証サーバ (下位認証サーバ12) を移動ネットワーク内に配 置し、第2認証サーバにおいても移動端末(端末13a、13b)の認証が行え るようにする。特に、移動体側の移動ネットワークと地上側の第1認証サーバと の間の接続(すなわち、モバイルルータ10とモバイルルータアクセス基地局5 、6間との通信)が不可能となった場合に、第2認証サーバが、移動ネットワー クへの参加を試みる移動端末の認証を行うようにする。

図 1 【選択図】

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-284334

受付番号

5 0 2 0 1 4 5 7 6 2 6

書類名

特許願

担当官

第八担当上席

0097

作成日

平成14年 9月30日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年 9月27日





出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日

1990年 8月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名

松下電器産業株式会社